

No.	430-300	事務事業名	保育料徴収事務	所属部	保健福祉部
				所属課	児童福祉課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり	課長名	隈元 悟
	施策名	01	健全な財政運営の推進	所属G(係)	児童福祉・保育G
	基本事業名	01	歳入の確保	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童福祉法第56条第3項及び第11項
	一般	03	02	01	50090	児童福祉総務費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
保育所運営のために保育料を徴収する。(霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則) 保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円～49,650円までの中で確定する。 徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。 未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や家庭訪問による徴収を実施する。特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 23年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動) ・口座振替、納付書による徴収 督促通知、催告通知 ・電話による催促、夜間臨戸徴収、預金差押の実施・公立保育園による直接収納の開始・市民サービスセンター(コア・よか)による保育料収納業務の開始		ア 口座振替件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。		イ 督促・催告通知件数	件
		ウ 訪問件数	件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 入所児童数	人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保育料を納めてもらう		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 収納率(現年度)	%
		イ 収納率(過年度)	%
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ・受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金の負担をしてもらう。 ・債務を確実に履行してもらう。健全な保育所運営の実現		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 収納率(手数料・使用料、利用料)	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	415	2,280	2,400	2,400	
		事業費計(A)	千円	415	2,280	2,400	2,400	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	415	2,280	2,400	2,400	
活動指標	ア	件	12,943	12,831	12,845	12,860		
	イ	件	4,467	4,007	4,320	4,310		
	ウ	件	970	1,805	1,901	1,950		
対象指標	ア	人	2,601	2,591	2,613	2,650		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	96.39	97.57	97.59	97.70		
	イ	%	25.52	30.42	28.58	21.50		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	92.3	91.9	未把握	92.6		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 保育料徴収率が低下し歳入が不足するとともに、納入世帯と滞納世帯との公平性が損なわれることが生じたため。昭和23年に保育所設立と同時に保育料徴収が始まった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 景気の変動により、保育料徴収率も上下すると思われる。 納付義務意識の低下がみられる。保育所児童数は需要並びに定員共に増えている。保育料に関しては、今後全市統一基準としているので、保育料がある地域においては、未納が増加する懸念がある。保育所の入所に関しては平成9年に措置から契約へと法改正がなされた。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 納入世帯と滞納世帯との公平性を保つ為に徴収率の向上に尽力すべきといった議会及び住民の要望がある。

事務事業名	保育料徴収事務	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	保育料徴収率は向上しているが、市の歳入確保の為、さらなる収納率向上に努める必要がある。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<改革改善案> 保育料確保推進ワーキンググループを開催し、保育料徴収における成果の向上を図るための検討をする。																		
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持 低下																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					
保育料徴収の成果の向上を図るうえで、納入義務者における納付意識低下の問題があるが、徴収方法の検討をすることにより、新たな滞納者の発生の予防に努める。																					

No.	630-620	事務事業名	関平鉱泉販売事業				所属部	商工観光部
							所属課	観光課
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	横手航太郎
	施策名	0 1	健全な財政運営の推進				所属G(係)	関平温泉・関平鉱泉販売所
	基本事業名	0 1	歳入の確保				電話番号	78-2950
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	0 2	0 1	1 5	24010	関平温泉管理事業		

霧島市営関平温泉・霧島市営関平鉱泉販売所の設置及び管理に関する条例
霧島市営関平温泉・霧島市営関平鉱泉販売所の設置及び管理に関する条例施行規則

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
関平鉱泉販売所は、昭和58年に、市民及び一般来訪者の保養と福祉、併せて市民生活の向上・収入の確保を目的に設置され、鉱泉水の製造・販売を行っている。本事業では、販売所の施設管理及び鉱泉水の販売促進のためのコンサルタントへの販売強化委託、宣伝・広報活動やクレームへの適切な対応を行うものである。 【鉱泉水】20L(1,000円)・10L(600円)・10L2箱入(1,200円)・ペットボトル2L・500ml他 【主な販売促進手法】 ・関平鉱泉友の会の設立 ・ポイントカードの作成 ・経営強化会議の開催 ・宣伝活動の実施 ・クレーム対応		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 58 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 宣伝活動の実施回数	回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 経営強化会議の開催回数	回
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民	ウ クレームへの対応件数	件
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	関平鉱泉を適正な価格で購入できる。 クレームが解決する。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	受益にあった使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう。	名称	単位
		ア 人口	人
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 関平鉱泉の売上高	千円
		イ クレームへの対応に満足したと応えた利用者の割合	%
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 受益負担基準に基づく見直し後の使用料・手数料・利用料・分担金の金額	億円

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,493	65,663	8,915	8,998	
事業費計(A)		千円	2,493	65,663	8,915	8,998		
活動指標		ア 回	10	12	14	15		
		イ 回	2	4	9	24		
		ウ 件	30	50	42	18		
対象指標		ア 人	127,941	127,736	127,811	128,500		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 千円	533,985	489,362	449,310	525,000		
		イ %	90	90	90	100		
		ウ						
上位成果指標		ア 億円	19	19	19	20		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和58年、市民及び一般来訪者の保護と福祉、市民福祉の向上を目的として設置された関平鉱泉販売所の効率的な運営と販売促進を実施することを目的に開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市長より、財源確保として販売促進の要望がある。	

事務事業名	関平鉱泉販売事業	所属部	商工観光部	所属課	観光課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	関平鉱泉の販売促進やクレームへの適切な対応を行うことは、受益にあった使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらうことに繋がり結びついている。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	市の貴重な財源である関平鉱泉の販売促進を図ることは妥当である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	対象は関平鉱泉を愛飲する市民であるので妥当である。意図は、クレームへの適切な対応や、多くの市民が関平鉱泉の良さを認識することにより、受益にあった使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらうことに繋がり結びついている。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	鉱泉水の人体への影響を科学的に解明したり、宣伝・広告を積極的に行うことにより、売り上げの向上余地はある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	販売促進に関する事業を怠れば、鉱泉水の売上げが下がり、市の貴重な財源が不足する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似事業等が存在しない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
公平性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	関平鉱泉知名度が上がり、販売額が湧水量を上回るようになれば、宣伝への費用は削減できる。またクレームに対しても対応のマニュアル等を作成すれば、電話・文書の対応で済み削減の余地がある。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	本事業は、最低限の事務であり、削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	不特定多数が対象となるので公平性は保てる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

[担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	関平鉱泉の売上げの向上を図るために、無くてはならない事業であるが、更なる知名度のアップとスムーズなクレームへの対応ができれば販売額は向上すると思われる。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
市報への宣伝の掲載や、ポイント制の普及啓発を行う。 クレーム対応研修の実施や、マニュアルの作成を行う。																								

No.	730-130	事務事業名	住宅使用料収納事務(現年度分)	所属部	建設部
				所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり	課長名	矢野 昌幸
	施策名	01	健全な財政運営の推進	所属G(係)	住宅収納G
	基本事業名	01	歳入の確保	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	公営住宅法、市営住宅の設置及び管理に関する 条例等
	一般	08	06	01	122090	住宅管理費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の入居者に対して納期内、自主納付の推進を図る。 口座振替、再振替事務及び口座振替の推進 還付充当事務 督促状の発送(納期限後1か月以内) 		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 26年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) ・収納事務、口座振替、再振替処理、還付充当事務 ・コンビニ収納の平成22年度実施に向けた準備作業 21年度計画(21年度に計画している主な活動) ・コンビニ収納の平成22年度実施に向けた準備作業 ・納期内納付の推進 ・住宅使用料の徴収事務の民間委託等について方針の決定 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市営住宅の入居者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 納期限内に納めてもらう 結果(どんな結果に結び付けるのか) 受益に見合った住宅使用料の負担をしてもらう		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 収納件数(延べ)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 還付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 督促件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市営住宅使用料の調定額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ 市営住宅の使用人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 収納率(住宅使用料現年度)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 収納率(手数料・使用料、利用料)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 収納件数(延べ)	件	イ 還付件数	件	ウ 督促件数	件	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 市営住宅使用料の調定額	千円	イ 市営住宅の使用人数	人	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 収納率(住宅使用料現年度)	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 収納率(手数料・使用料、利用料)	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 収納件数(延べ)	件																																								
イ 還付件数	件																																								
ウ 督促件数	件																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 市営住宅使用料の調定額	千円																																								
イ 市営住宅の使用人数	人																																								
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 収納率(住宅使用料現年度)	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 収納率(手数料・使用料、利用料)	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	652	617	687	1,706	
	事業費計(A)	千円	652	617	687	1,706	0	
活動指標		ア 件	51,633	52,773	51,882	51,882		
		イ 件	185	217	263	250		
		ウ 件	8,868	8,797	7,943	7,800		
対象指標		ア 千円	913,585	910,539	902,720	912,972		
		イ 人	4,400	4,387	4,321	4,300		
		ウ						
成果指標		ア %	96.9	97.2	97.5	97.8		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア %	92.3	91.9		92.6		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和26年健康で文化的な生活を営む為、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で公営住宅を賃貸することとなった。これに伴い住宅使用料の収納も始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 市営住宅に入居する人は、収入の低い世帯が多いが、近年更に所得水準が低くなったため、自主的納付も低下している。督促数も年々多くなっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 厳しい社会情勢ではあるが、受益者負担の適正化等の観点からも、住宅使用料の徴収体制を強化し、収納率の向上に努めるべきである。「監査等からの指摘事項」	

事務事業名	住宅使用料収納事務(現年度分)	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 市営住宅使用者に納期限内に納めてもらうことが、収納率のアップにつながり、健全な行財政運営につながる。																					
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市が提供した市営住宅の使用料は公営住宅法及び条例に基づき市が収納することは妥当である。																					
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 市営住宅使用者が対象であり妥当である。また、納期限内に納めてもらうという意図で妥当である。																					
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 市営住宅使用者の納期限内納付の意識啓発を文書等により行うことで、収納率の向上を図る。																					
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 納期限内納付が停滞・降下し、引いては収納率が低下すると予想されるため、市の健全な財政運営に影響すると思われる。																					
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 市税徴収事務、保育料徴収等類似事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 各事業に関連する法律の規定が違うため統廃合はできないが、個人情報保護法等の法律に抵触しない範囲で連携を図ることにより成果の向上が期待できる。																					
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 口座振替等を推進することで滞納が減れば、督促状送付等にかかわる事業費は削減可能																					
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 現在の業務を行うのにも人員が不足しているので、人件費の削減余地はない。																					
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市営住宅使用者が対象であり妥当である。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		滞納の始まった初期の段階における納期限内納付の意識啓発が足りなかった。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 コンビニ収納等における金融機関等と類似事業との連携及び電算システムの対応																									

No.	730-140	事務事業名	住宅使用料滞納整理事務(過年度分)			所属部	建設部
						所属課	建築住宅課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	矢野 昌幸
	施策名	01	健全な財政運営の推進			所属G(係)	住宅収納G
	基本事業名	01	歳入の確保			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	08	06	01	122090	住宅管理費	公営住宅法、市営住宅の設置及び管理に関する条例等

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市営住宅使用料の現年度分のうち、その年度内に納付されなかった未納分(過年度)について徴収等を行う事務。具体的なやり方としては、電話での催促や臨戸訪問を行い、それでも納付されない場合や遅れがちな場合は、本人及び連帯保証人に対して出頭要請をかけた誓約書を提出してもらう。この外にも3か月分以上の滞納があれば催告書等を入居者及びその保証人に対して発送する。 また、これらに応じない悪質滞納者に対しては、市営住宅使用許可の取り消しや裁判所への申立(支払督促、即決和解、明渡し訴訟等)を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 26 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) ・電話での催告、臨戸訪問、夜間徴収、催告書等の発送、滞納者の呼出し等 ・明渡し訴訟等(強制執行・即決和解) 21年度計画(21年度に計画している主な活動) ・電話での催告、臨戸訪問、夜間徴収、催告書等の発送、滞納者の呼出し等 ・明渡し訴訟、強制執行等 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市営住宅の入居者又は退去者のうち滞納している者及びその連帯保証人 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 住宅使用料を納期限内に納めてもらう 結果(どんな結果に結び付けるのか) 債務を確実に履行してもらう		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 催告件数(延べ)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 臨戸訪問件数(延べ)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 明渡し訴訟等</td> <td>件</td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 市営住宅の滞納者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 滞納繰越額(住宅使用料過年度)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 収納率(住宅使用料過年度)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 徴収金額(住宅使用料過年度)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 年度末繰越額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 収納率(手数料・使用料、利用料)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 催告件数(延べ)	件	イ 臨戸訪問件数(延べ)	件	ウ 明渡し訴訟等	件	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 市営住宅の滞納者数	人	イ 滞納繰越額(住宅使用料過年度)	千円	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 収納率(住宅使用料過年度)	%	イ 徴収金額(住宅使用料過年度)	千円	ウ 年度末繰越額	千円	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 収納率(手数料・使用料、利用料)	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 催告件数(延べ)	件																																								
イ 臨戸訪問件数(延べ)	件																																								
ウ 明渡し訴訟等	件																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 市営住宅の滞納者数	人																																								
イ 滞納繰越額(住宅使用料過年度)	千円																																								
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 収納率(住宅使用料過年度)	%																																								
イ 徴収金額(住宅使用料過年度)	千円																																								
ウ 年度末繰越額	千円																																								
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 収納率(手数料・使用料、利用料)	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,883	4,525	9,262	6,791	
		事業費計(A)	千円	4,883	4,525	9,262	6,791	0
活動指標		ア 件	1,099	1,553	2,168	2,060		
		イ 件	4,035	3,758	3,758	3,758		
		ウ 件		3	9	10		
対象指標		ア 人	702	1,035	983	934		
		イ 千円	147,125	162,723	186,960	188,340		
		ウ						
成果指標		ア %	8.9	12.2	12.4	12.6		
		イ 千円	13,053	19,786	20,912	21,709		
		ウ 千円	134,072	141,330	162,777	163,609		
上位成果指標		ア %	92.3	91.9		92.6		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和26年健康で文化的な生活を営む為、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で公営住宅を賃貸することとなった。これに伴い使用料の徴収も始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
もともと公営住宅に入居する人は、収入の低い世帯が多いが、近年更に所得水準が以前と比べて低くなってきている。滞納額は過年度の分が累積されるため年々多くなってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
厳しい社会情勢ではあるが、受益者負担の適正化等の観点からも、住宅使用料の徴収体制を強化し、未収金の回収に努め、徴収率の向上を図るべきである。「監査等からの指摘事項」	

事務事業名	住宅使用料滞納整理事務(過年度分)	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																						
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																						
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																						
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																						
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ 市税徴収事務、保育料徴収等類似事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘	<input type="checkbox"/> 連携できない ↘																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		滞納の始まった初期の段階で有効な手段を講じる必要があった。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 指定管理者制度を導入する上での課題は、滞納台帳等の整備や個人情報の適正な管理などが考えられるので、先進地視察を行い、徴収システムを確立しておく必要がある。																										

No.	520-660	事務事業名	牧園総合支所庁舎内茶樹維持管理事業				所属部	農林水産部
							所属課	農政畜産課
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	富永 克義
	施策名	0 1	健全な財政運営の推進				所属G(係)	農政G
	基本事業名	0 2	新たな自主財源の確保				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 6	0 1	0 3	82090	農業振興費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
牧園総合支所庁舎の沿道に茶樹が3,000本程度が代表農産物である茶樹のPRのため植栽してあるので、管理・販売する事業である。 【事業詳細】茶樹の肥培管理及び摘採を茶業振興会牧園支部に委託を行う。 【利用方法】摘採し、加工・販売を行う。 【歳入の内訳】荒茶販売額－製茶に係る経費		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 4 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
・一年間の管理作業・茶摘み		ア	茶摘み
・製茶			回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	管理作業
前年度同様			回
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		ウ	茶販売量
牧園総合支所内沿道茶			kg
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
収穫した茶葉を加工・販売し管理経費に収入を充てる。		名称	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		単位	
新たに確保された自主財源の額		ア	沿道茶
			箇所
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	販売額
			千円
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	市の歳入
			万円
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	320	300	300	300		
	事業費計(A)	千円	320	300	300	320			
活動指標		ア	回	1	1	1	1		
		イ	回	12	13	12	12		
		ウ	kg	40	40	38	20		
対象指標		ア	箇所	1	1	1	1		
		イ							
		ウ							
成果指標		ア	千円		20	131	80		
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	万円	-	-	76	30		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成4年に旧牧園町庁舎建設・整備の際に、訪問者受入時に茶産地であることのPRや、小学生等を対象に茶摘み体験や各種イベントで利用するため植栽し、管理してきた。また収穫した茶葉は、加工したうえで町内の学校給食等でPRを兼ね茶葉は消費されてきた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併したことによって、管理形態は変更ないが、利用形態が変わっている。 当時町長がPR用に使用 現在、一般に販売	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	牧園総合支所庁舎内茶樹維持管理事業	所属部	農林水産部	所属課	農政畜産課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷		
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	財産管理を行うとともに、市の主要作目である茶のPRにもなることから結びついている			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷		
なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	市有財産を管理することが当初目的であって妥当である。				
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷			
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	植栽を対象として管理事業を行い、歳入確保を行うことは対象意図ともに適切である。				
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷		
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	販売価格等の見直しや販売額の上昇は期待できない。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷		
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	沿道茶管理は財産管理の観点から休止できない。しかし、製茶は歳入確保の観点でしか必要ない。				
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷				
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷	
他に類似の手段がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	管理委託費については、すでに削減してきており削減はできない。			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷			
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	委託事業の現場確認、予算執行業務のみであるため、削減余地はない。				
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷		
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市有の施設であるので維持管理することについては不公平は生じない。また、歳入は施設管理に使用されるものであるので公平・公正であるとする。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切な事業であって現状維持とする。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

No.	150-070	事務事業名	シビックセンター電波障害対策事業			所属部	総務部
						所属課	管財課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	津曲正昭
	施策名	01	健全な財政運営の推進			所属G(係)	庁舎管理グループ
	基本事業名	03	市・土地開発公社有財産の適正管理と有効活用			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	02	01	08	17010	シビックセンター管理費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
シビックセンター周辺には、シビックセンターが立地していることによる電波障害のため、テレビが観づらい、または観られない世帯等がある。これらの世帯等に対して電波障害対策施設を設置し、維持管理する。 また、アナログ放送から地上デジタル放送への移行に伴い、これらの世帯が地上デジタル放送を受信できるようにする。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
						<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 8 年度 ~)	
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
シビックセンター電波障害対策施設保守点検委託業務契約		ア	修繕件数
シビックセンター電波障害対策施設増幅器電気料支払		イ	委託件数
地上デジタル放送電波障害影響範囲調査		ウ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
シビックセンター電波障害対策施設保守点検委託業務契約		名称	
シビックセンター電波障害対策施設増幅器電気料支払		ア	シビックセンター電波障害対策施設を施されている世帯等数
地上デジタル放送受信設備(テレビ、チューナーを除く。)の整備		イ	
地上デジタル放送受信設備(テレビ、チューナーを除く。)の整備		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
シビックセンター電波障害対策施設を施されている世帯等		名称	
		ア	苦情件数
		イ	地上デジタル放送を視聴できるようになった世帯等
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
安定した電波を受信できる。		名称	
地上デジタル放送を視聴できる。		ア	管理に問題のあった財産の数/管理している財産の数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)			
財産の管理・処分・貸付を含めた有効活用を行う。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	223	587	541	241	
		事業費計(A)	千円	223	587	541	241	
活動指標		ア 件	0	0	1	0		
		イ 件	1	2	3	1		
		ウ						
対象指標		ア 世帯	70	70	70	70		
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 件	0	0	0	0		
		イ 世帯	0	0	0	70		
		ウ						
上位成果指標		ア 件	1	1	0	0		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成8年度シビックセンター供用開始による。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成18年12月から、鹿児島送信所の電波により国分地区でも地上デジタル放送の視聴が可能になった。 また、平成19年10月に浦生送信所も開局し、これにより地上デジタル放送の視聴できる範囲も広がっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
現在、シビックセンター電波障害対策施設を施されている世帯から、地上デジタル放送の視聴ができるようにしてほしいとの要望がある。	

事務事業名	シビックセンター電波障害対策事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後とも既存施設の維持管理に努める。 併せて、平成23年にアナログ放送から地上デジタル放送へ完全移行することから、対策をとる必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
<改革改善案> 地上デジタル放送の受信設備(テレビ、チューナーを除く。)の整備。 既に地上デジタル放送が始まっており、受信可能範囲が広がっている。しかし、電波障害区域で受信状況を詳細に調べた結果、アナログ放送からデジタル放送に切り換えても電波障害を克服できないことがわかった。そこで、地上デジタル放送の受信設備(テレビ、チューナーを除く。)を整備し、本事業の全対象世帯が地上デジタル放送を視聴できるようにする。																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	150-110	事務事業名	西郷公園運営事業				所属部	溝辺総合支所	
							所属課	地域振興課	
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	岩切正信	
	施策名	0	1	健全な財政運営の推進			所属G(係)	地域振興グループ	
	基本事業名	0	3	市・公有財産の適正管理と有効活用			電話番号	59-3111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠		
	一般	0	2	0	1	0	8	17090	財産管理費

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
南九州の空の玄関口である鹿児島空港のほぼ正面に位置する西郷公園を維持管理する事業。また、好立地を有効に活用する目的で、企画展や市民参加によるボランティア美化作業、小学生を対象とした西郷塾などを実施している。西郷公園には全国各地の観光客が来園するため、霧島市をアピールするよい場所となっている。企画展は年間3回～4回、フォトコンテストや、地元住民による作品の展示などを行っている。年中無休で、営業時間は8時30分から17時30分まで。入園料は無料。 なお、西郷公園内店舗部分は、昭和製菓株式会社に行政財産使用許可を与えて使用させており、毎年使用料として歳入がある。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 2 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 【企画展】西郷隆盛像建立20周年記念展、菊の展示会、エアポートフォトコンテストの入賞作品展、ひょうたんの展示会 【イベント】ボランティア美化作業、西郷像水洗い、西郷塾 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 【企画展】菊の展示会、エアポートフォトコンテスト入賞作品展、ひょうたん展示会 【イベント】ボランティア美化作業、西郷塾 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 観光客 市民 西郷公園 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 鹿児島及び霧島市の情報を得てもらう。 イベントに参加してもらう。 市の公園として適切に(=きれいな状態で、入園者が不都合なく利用できる)維持管理される。 結果(どんな結果に結び付けるのか) ・財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 企画展実施件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ イベント参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 企画展観覧者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 入園者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 鹿児島及び霧島市の情報を得た観光客数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ イベントに参加してよかったと感じた市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 西郷公園に関する苦情件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 管理に問題があった財産の数/管理している財産の数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 企画展実施件数	件	イ イベント参加者数	人	ウ 企画展観覧者数	人	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 入園者数	人	イ 人口	人	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 鹿児島及び霧島市の情報を得た観光客数	人	イ イベントに参加してよかったと感じた市民	人	ウ 西郷公園に関する苦情件数	件	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 管理に問題があった財産の数/管理している財産の数	件	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 企画展実施件数	件																																								
イ イベント参加者数	人																																								
ウ 企画展観覧者数	人																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 入園者数	人																																								
イ 人口	人																																								
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 鹿児島及び霧島市の情報を得た観光客数	人																																								
イ イベントに参加してよかったと感じた市民	人																																								
ウ 西郷公園に関する苦情件数	件																																								
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 管理に問題があった財産の数/管理している財産の数	件																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	604	309	3,594	415	
		事業費計(A)	千円	604	309	3,594	415	
活動指標		ア 件	4	4	4	4		
		イ 人			200	140		
		ウ 人	47,640	51,423	52,653	42,122		
対象指標		ア 人	47,640	51,423	52,653	42,122		
		イ 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		ウ						
成果指標		ア 人			1,200	2,400		
		イ 人			100	84		
		ウ 件			3	2		
上位成果指標		ア 件	1	1	0	0		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
西郷公園は平成2年に溝辺町直営でオープン。平成8年から平成18年12月までは昭和製菓株式会社との契約に基づく使用許可を与えて使用させ、平成18年から現在にいたるまでは行政財産使用許可を与えて昭和製菓株式会社に使用させている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
公園がオープンしてから20年が経過しており、特に屋外木材部分の老朽化が目立つ。平成20年度に噴水池の修繕、敷石の調整、裏門撤去等を実施した。利用者については平成18年度を最低数を記録したが現在は徐々に増加傾向にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
明日の西郷公園を見詰める会議で、スポーツ少年団などに呼びかけて美化作業をしようか、駐車場スペースの少なさは大きな問題である、空港の中に西郷公園についての案内板を設置し集客をはかる、茶、果樹の品評会などを西郷公園でしてはどうか、などの意見が出た。	

事務事業名	西郷公園運営事業	所属部	溝辺総合支所	所属課	地域振興課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 市の財産である西郷公園について店舗部分の貸付を含めた維持管理を行い、企画展などを開催することは、市の財産の管理・貸付を含めた有効活用を行うことに結びつく。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市の財産である西郷公園の維持管理なので、市が行う必要がある。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 西郷公園を適切に維持管理し、イベント開催などにより、多くの観光客や市民に来園してもらって、不都合なく利用してもらうための事業であり、対象、意図とも適切であると考え。																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 広報紙設置場所を現在より増やし、多くの観光客の目に付きやすい場所に設置することにより、鹿児島及び霧島市の情報を得た観光客数は増やすことができると考える。 また、公園内施設等の適切な維持管理を行うことで西郷公園に関する苦情は減らせると考える。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市の公園として適切に維持管理できなくなる。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業がない。																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の主なものとして、修繕費が挙げられる。公園にかかる経費のうち9割以上が修繕費であり、施設の経年劣化に伴う修繕費の増加が今後も予想されるので、削減余地がないと考える。 なお、平成20年度は経年劣化に伴う噴水池の修繕、敷石の調整、裏門撤去などを実施したため、事業費が上がっている。																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 主な業務として、「明日の西郷公園を見詰める会議」(以下、会議)に関係する事務調整、各種イベントの準備、各種契約(修繕、業務委託)、公園使用関係事務が挙げられる。会議については年1回の開催でありこれ以上減らせない、各種イベントについても持続可能な範囲で実施しているので、これ以上の削減余地はない。また各種契約事務についても最低限必要な浄化槽管理委託、消防設備管理委託、修繕等に伴う契約であり削減余地はない。公園使用許可申請についても申請に対する事務なので削減余地はない。 指定管理者制度を導入した場合、運営費等としての歳出が増え、行政財産使用料としての歳入が減るなど、デメリットが大きい。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 西郷公園は、広く観光客や市民に来園してもらっており、受益機会は公平。 また、公園入園料も無料なので、受益者負担に関しても公平・公正。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		西郷隆盛の人物・歴史を知る場所で、鹿児島県の空の玄関口として立地に恵まれている場所である。この好立地を生かした情報発信地としての地位を確立し、市PR等の情報発信を積極的に行う必要がある。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 パンフレットの定期的な供給と更新、はげ部数の確認など行う必要がある。そのためには、観光部・総務部・企画部との連携が必要となる。																															

No.	1110-050	事務事業名	資金管理事務				所属部	会計管理部
							所属課	会計課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	吉永幸雄
	施策名	01	健全な財政運営の推進				所属G(係)	会計第1G
	基本事業名	03	市・公所有財産の適正管理と有効活用				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
							地方自治法第235条の4 地方自治法施行令第168条の6	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
市の歳計現金(支払するための現金)の管理を行う事務。 市の歳計現金に関しては、原則として指定金融機関(あいり農協)の普通預金に預ける。 ただし債権者への支払に支障のない範囲内の歳計現金は、各課から提出された支払計画及び資金運用計画に基づき、定期預金として預け運用している。 <手順>各課の担当者が財務会計システムの収支予定表に収支予定を入力する。債権者への支払金額1000万円以上は前月10日までに、50万円以上は同20日までに入力する。会計課で収支予定を集計し、支払に支障のない範囲の歳計現金を金融機関に定期預金として預ける。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 38 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業概要と同様		ア	歳計現金(定期預金)の延べ運用額
			千円
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	預金(定期預金)の延べ日数
前年度同様			日
		ウ	定期預金運用回数
			回
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
歳計現金(支払するための現金)		名称	
		単位	
		ア	歳計現金の総額
			千円
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全に保管される		名称	
効率的かつ有利に運用益を得る		単位	
		ア	運用益
			円
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・安全・有効に運用する		名称	
		単位	
		ア	歳計現金運用益
			円
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計	千円	0	0	0	0			
活動指標		ア 千円	71,950,000	91,762,000	80,820,000	71,012,000			
		イ 日	4,562	10,079	8,059	8,000			
		ウ 回	172	290	278	300			
対象指標		ア 千円	93,474,649	92,880,954	83,872,899	74,694,473			
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 円	8,317,334	22,589,535	19,299,490	15,097,598			
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア 円	8,317,334	22,589,535	19,299,490	15,097,598			
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
自治体としての規模拡大に伴い現金での資金管理の限界が生じたため指定金融機関を指定したのがきっかけ。昭和38年に事務次官通知として安全確実に運用する旨、通知された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併による運用額の増大及び預金利率の変動、ペイオフの実施、世界同時恐慌の進行など	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	資金管理事務	所属部	会計管理部	所属課	会計課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ 安全に保管し効率的に運用することは、市の政策体系に結びつく
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ 法令等に基づき行っている事務事業である為、妥当である
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 法令等に基づき行っている事務事業である為、妥当である
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 職員が資金管理に参画することを通じて、コスト意識を醸成させることができる
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 自主財源が確保できなくなる
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 法令等に基づき行っている事務事業である為 類似事業がない為 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 事業費がない為
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 法令等に基づき行っている事務事業である為 市の職員が行うべき事務であり委託できない為、削減余地がない
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 法令等に基づき行っている事務事業である為

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	職員が資金管理業務に参画することによりコスト意識を醸成するとともに、支払義務を適時に、また計画的に履行する。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 預入期間を長期(30日以上)にする	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 資金管理登録(新規・変更)の入力漏れを解消する為、担当者への連絡を密にする																						

No.	1110-060	事務事業名	収入・支出伝票審査事務			所属部	会計管理部
						所属課	会計課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	吉永幸雄
	施策名	01	健全な財政運営の推進			所属G(係)	会計第1・2G
	基本事業名	05	財政運営の適正化に向けた制度・仕組みの改革と適正執行			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
							地方自治法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
市の収入・支出に関する事務処理が、適切に行われているかを審査すると共に、伝票作成者への助言・研修を行う。 (審査の内容) 収入 所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入義務者、納期限等に誤りがないか 支出 所属年度、歳出科目、支払金額、債権者等に誤りがないか、契約締結の方法・支払方法・支払時期等が適法であるか等 (研修の内容) 職員に対して伝票不備内容を基にした研修						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 22 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
手段(主な活動)				活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同じ				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 審査をした伝票件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 伝票作成研修会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 研修会に参加した職員数(延べ)</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	ア 審査をした伝票件数	件	イ 伝票作成研修会開催回数	回	ウ 研修会に参加した職員数(延べ)	人
名称	単位														
ア 審査をした伝票件数	件														
イ 伝票作成研修会開催回数	回														
ウ 研修会に参加した職員数(延べ)	人														
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度同様				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 収入・支出伝票件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	ア 収入・支出伝票件数	件	イ 職員数	人	ウ	
名称	単位														
ア 収入・支出伝票件数	件														
イ 職員数	人														
ウ															
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 収入・支出伝票類 職員				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 収入・支出伝票件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	ア 収入・支出伝票件数	件	イ 職員数	人	ウ	
名称	単位														
ア 収入・支出伝票件数	件														
イ 職員数	人														
ウ															
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 不備伝票を減らす 不備な伝票を作成しない				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 不備伝票件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 不備伝票を作成した職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	ア 不備伝票件数	件	イ 不備伝票を作成した職員数	人	ウ	
名称	単位														
ア 不備伝票件数	件														
イ 不備伝票を作成した職員数	人														
ウ															
結果(どんな結果に結び付けるのか) 情報公開制度に対応し、住民への説明責任を果たせる適正な会計処理を行う				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 監査からの改善指導件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	ア 監査からの改善指導件数	件	イ		ウ	
名称	単位														
ア 監査からの改善指導件数	件														
イ															
ウ															

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計	千円	0	0	0	0		
活動指標		ア 件	134,895	未把握	144,228				
		イ 回	0	1	1				
		ウ 人	0	120	15				
対象指標		ア 件	134,895	未把握	未把握				
		イ 人	1,407	1,372	1,323				
		ウ							
成果指標		ア 件	未把握	未把握	未把握				
		イ 人	未把握	未把握	未把握				
		ウ							
上位成果指標		ア 件	40	未把握	143				
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等							
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 地方自治法に基づく事務である							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし							
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし							

事務事業名	収入・支出伝票審査事務	所属部	会計管理部	所属課	会計課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 市の職員が作成する不備伝票を減らすことは、財政運営の適正化に向けた制度・仕組みの改革と適正執行に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 法令等に基づき行っている事務事業である為、妥当である。地方自治法では、収入・支出伝票を審査しなければならないと規定している。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 収入・支出伝票の審査は、不備伝票を減らすために行っているものであり、妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 不備伝票があるため、向上余地がある。 (原因) 担当職員の不注意や認識不足 決裁過程でのチェック機能の不足
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 不備伝票があった場合に、誤った予算執行をすることになるとともに法令違反である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 収入・支出伝票を審査し、不備伝票を減らすことは、法令等に基づき行っている事務事業であり、類似事業がない為。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費がない為。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 不備伝票が減ることで、延べ業務時間を削減することができる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 受益者負担を求めるべき事業ではない為、特定の受益者は存在しない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	不備伝票を縮減する必要がある																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 担当職員の認識不足及び決裁過程でのチェック機能の不足を解消するために、定期的に研修会を実施し、予算執行に対する意識向上を図る。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																						